



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 ReYuu Japan株式会社（旧会社名 日本テレホン株式会社）
コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）有馬 知英
問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）菊地 洋介
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6230-9388
—

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期の業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	4,731	15.7	△64	—	△79	—	△86	—
2023年10月期	4,089	—	△185	—	△204	—	△81	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△15.33	—	△9.0	△4.2	△1.4
2023年10月期	△14.14	—	△7.4	△11.7	△4.5

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	1,887	866	45.9	158.95
2023年10月期	1,917	1,051	54.8	183.56

（参考）自己資本 2024年10月期 866百万円 2023年10月期 1,051百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△737	△6	63	411
2023年10月期	△381	245	560	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

2025年10月期の業績予想につきましては、本日付で2025年10月期を最終年度とする中期経営計画（2022年12月27日公表）を取り下げ、見直しを行っていることから記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期	5,741,500株	2023年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2024年10月期	292,105株	2023年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	5,619,450株	2023年10月期	5,729,395株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年10月期の業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法)

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年11月1日から2024年10月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中で、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価の上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響に、依然として注意が必要な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、円安や製造コストの上昇に伴い、新品端末の価格が高騰しております。その一方で、高価な最新機能よりも実用性とコストパフォーマンスを求める需要から、リーズナブルに入手可能なリユースモバイル端末への関心はますます高まっております。リユースモバイル端末は、普及が進む低価格帯の回線サービスとも相性がよく、サブ端末としての利用や法人による利用が増加しており、市場は順調に成長を続けております。今後につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、市場規模の拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu(注)」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を事業の柱として、企業価値の向上を目指しております。

当事業年度におきましては、リユースモバイル市場の拡大を背景に、販売台数、売上高、売上総利益のいずれも前期比で大幅に増加いたしました。この成長は、2023年4月に移動体通信関連事業から撤退し、経営資源をリユース関連事業へ集中した結果、事業撤退による減少分を上回る伸長を実現したものです。具体的な取り組みとして、調達専門部署を新設し、法人からの直接買取を強化する等の調達力拡充に注力するとともに、既存の販売チャネルに加え、海外事業者を含む新規取引先の開拓およびオンラインチャネルでの収益力強化を図ってまいりました。

また、移動体通信関連事業からの撤退に伴い固定費が削減され、黒字転換に向けてコスト構造と利益体質が大きく改善されました。

一方で、新規販路の開拓や調達体制の強化においては、一部の契約の締結や、グローバル展開に伴う体制構築、調達先との調整に想定以上の時間を要し、当初計画からは遅れが生じることとなりました。しかしながら、当期に整備された大口の調達ルートおよびグローバル市場での販売ルートは、来期の業績向上に寄与する見込みです。

これらの結果、当事業年度における売上高は4,731百万円(前期比15.7%増)、営業損失は64百万円(前期営業損失185百万円)、経常損失は79百万円(前期経常損失204百万円)、当期純損失は86百万円(前期当期純損失81百万円)となりました。なお、前事業年度における業績には、2023年4月をもって撤退した移動体通信関連事業における売上高329百万円、事業譲渡および閉店に伴う特別利益135百万円等が含まれております。

(注)「ReYuu(リユー)」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re(何度も)』+『Yuu(結う=繋げる)』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、調達力の強化を重点戦略として掲げ、当期より新設した調達専門部署を中心に調達営業活動を推進してまいりました。事業の基盤となる良質な商品の安定確保を目指し、新規調達先の開拓および法人向けの買取提案営業に注力した結果、当期の調達量が増加するとともに、来期以降の更なる業績向上を見据えた調達網の整備が進展いたしました。一方で、一部の契約締結や調達先との調整に想定以上の時間を要したことから、当期業績への寄与は当初計画に比べて限定的なものとなりました。

国内法人向け営業戦略につきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先への深耕営業および新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その中でも当社が優位性を持つMVNO事業者チャネルにおいては、既存取引先への深耕営業により販売機種のラインナップが拡充いたしました。その他の国内取引先である通信事業者、携帯販売代理店、卸業者、小売業者、一般企業といったチャネルにつきましては、堅実に取引が拡大いたしました。

グローバルチャネルにおいては、海外ビジネスに精通した人材を積極的に活用した結果、販売と調達の両面で取引ルートの整備が進行し、取引高が増加いたしました。

個人向けオンラインチャネルにおいては、メイン商材のスマートフォンやノートパソコンにとどまらず、スマートウォッチやデスクトップコンピュータ等、当社の調達ルートを活かした商品ラインナップの充実に取り組んでまいりました。また、販売促進施策の実施とお客様目線での顧客対応により、外部ECモールでの店舗評価が高まりました。

これらの結果、売上高4,670百万円(前期3,737百万円)、販売台数は141,278台(前期84,857台)となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高61百万円(前期22百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて29百万円減少し、1,887百万円となりました。

これは主に、商品が316百万円、売掛金が218百万円、レンタル資産が73百万円増加したものの、現金及び預金が679百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて155百万円増加し、1,021百万円となりました。

これは主に、短期借入金が200百万円減少したものの、長期借入金が363百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて185百万円減少し、866百万円となりました。

これは、自己株式の取得99百万円、当期純損失86百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ679百万円減少し、411百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は737百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失83百万円、棚卸資産の増加額324百万円、売上債権の増加額218百万円、レンタル資産の取得による支出75百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は6百万円となりました。
これは主に、固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は63百万円となりました。
これは、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出136百万円、自己株式の取得による支出99百万円があったものの、長期借入れによる収入500百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、リユースモバイル端末市場の拡大が見込まれる中、当社は事業成長の加速に向けた施策を推進してまいります。

具体的には、調達体制のさらなる強化を図り、良質な商品の安定確保と利益率の向上を目指します。また、国内外での営業活動を拡充し、特にグローバル市場における取引拡大に注力することで、取引基盤の強化を進めてまいります。国内法人および個人向けチャンネルでは、既存顧客との関係深化や新規顧客の開拓を通じて、販売機会の最大化を図るとともに、成長段階にあるサブスクリプション型事業等のストック収益の拡大にも引き続き取り組んでまいります。さらに、営業を中心とした人員の強化や、機動的な対応が可能な組織体制への進化を進めることで、事業環境の変化に柔軟に対応しながら成長を加速させる体制を構築してまいります。

しかしながら、本日付で開示いたしました「中期経営計画上の経営数値目標取り下げに関するお知らせ」に記載のとおり、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画(2022年12月27日公表)につきましても、事業進捗が遅れていることから定量的な要素については見直しが必要であると判断し、経営数値目標を取り下げることといたしました。併いまして、2025年10月期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)における通期業績の見通しにつきましても、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これまでの調達力強化や販売チャネル拡充の施策を通じて、当社のリユース関連事業は着実に拡大しており、当事業年度においては売上高4,670百万円(前期3,737百万円)となりました。また、コストの大幅な低減も相まって、当事業年度の営業損失は64百万円となり、前期の185百万円から121百万円の改善を実現いたしました。なお、資金面におきましても、2024年2月および同年4月に実施した長期借入により調達した資金にて、十分な流動性を確保しております。現在の売上の状況、改善傾向にある利益構造などから、今後1年間の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれ、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,394	411,180
売掛金	253,566	472,290
商品	527,920	844,174
貯蔵品	4,267	5,785
前払費用	9,087	10,695
未収入金	1,035	871
未収消費税等	—	54,591
その他	5,626	2,243
流動資産合計	1,891,898	1,801,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,776	5,776
減価償却累計額	△5,776	△5,776
建物(純額)	—	—
構築物	—	20
減価償却累計額	—	△20
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	42,668	40,754
減価償却累計額	△42,668	△40,754
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	294	294
減価償却累計額	△294	△294
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,710	82,194
減価償却累計額	△4,243	△17,210
レンタル資産(純額)	4,467	64,983
有形固定資産合計	4,467	64,983
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	198	—
差入保証金	21,054	21,065
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	21,253	21,065
固定資産合計	25,720	86,049
資産合計	1,917,619	1,887,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,690	26,582
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	33,408	18,900
未払費用	13,704	11,775
未払法人税等	3,245	2,440
未払消費税等	13,928	—
預り金	8,846	3,907
賞与引当金	4,350	3,600
その他	6,775	27,887
流動負債合計	745,945	535,089
固定負債		
長期借入金	73,346	436,673
長期未払金	—	18,281
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付引当金	25,619	27,815
資産除去債務	3,562	3,565
固定負債合計	119,711	486,335
負債合計	865,657	1,021,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	358,158	358,158
資本剰余金合計	1,082,679	1,082,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△81,005	△167,167
利益剰余金合計	△81,005	△167,167
自己株式	△9	△99,352
株主資本合計	1,051,663	866,159
新株予約権	298	298
純資産合計	1,051,961	866,457
負債純資産合計	1,917,619	1,887,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高		
商品売上高	3,974,149	4,662,811
受取手数料	115,052	69,179
売上高合計	4,089,201	4,731,991
売上原価		
期首商品棚卸高	464,586	527,949
当期商品仕入高	3,697,907	4,541,277
合計	4,162,494	5,069,227
期末商品棚卸高	527,949	844,174
差引売上原価	3,634,544	4,225,052
その他の原価	2,041	25,475
売上原価合計	3,636,585	4,250,527
売上総利益	452,616	481,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,780	31,080
給与手当	228,897	166,126
賞与引当金繰入額	4,350	3,600
役員退職慰労引当金繰入額	4,302	1,097
退職給付費用	7,306	6,626
法定福利費	41,677	30,355
雑給	45,864	49,559
広告宣伝費	6,475	6,294
地代家賃	44,615	27,177
リース料	12,560	12,151
支払手数料	85,541	109,949
旅費及び交通費	20,473	19,240
通信費	13,330	16,920
販売促進費	15,643	2,330
減価償却費	2,491	1,189
その他	71,650	61,805
販売費及び一般管理費合計	637,960	545,504
営業損失(△)	△185,344	△64,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業外収益		
受取利息	7	62
受取手数料	600	—
その他	1,274	1,998
営業外収益合計	1,882	2,060
営業外費用		
支払利息	7,140	8,173
為替差損	1,706	1,808
物品売却損	—	968
棚卸資産除却損	7,747	6,401
新株予約権発行費	2,754	—
支払手数料	—	557
その他	1,306	—
営業外費用合計	20,655	17,909
経常損失(△)	△204,118	△79,890
特別利益		
受取賠償金	1,200	1,200
事業譲渡益	135,431	—
特別利益合計	136,631	1,200
特別損失		
減損損失	10,273	5,032
特別損失合計	10,273	5,032
税引前当期純損失(△)	△77,759	△83,722
法人税、住民税及び事業税	3,245	2,440
法人税等合計	3,245	2,440
当期純損失(△)	△81,005	△86,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,054,323	724,520	—	724,520	31,627	390,000	△1,067,792	△646,165
当期変動額								
資本金から剰余金 への振替	△1,004,323		1,004,323	1,004,323				
準備金から剰余金 への振替					△31,627		31,627	—
欠損填補			△646,165	△646,165		△390,000	1,036,165	646,165
当期純損失(△)							△81,005	△81,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	△1,004,323	—	358,158	358,158	△31,627	△390,000	986,786	565,159
当期末残高	50,000	724,520	358,158	1,082,679	—	—	△81,005	△81,005

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△9	1,132,669	—	1,132,669
当期変動額				
資本金から剰余金 への振替		—		—
準備金から剰余金 への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△81,005		△81,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			298	298
当期変動額合計	—	△81,005	298	△80,707
当期末残高	△9	1,051,663	298	1,051,961

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	724,520	358,158	1,082,679	△81,005	△81,005
当期変動額						
当期純損失(△)					△86,162	△86,162
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△86,162	△86,162
当期末残高	50,000	724,520	358,158	1,082,679	△167,167	△167,167

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△9	1,051,663	298	1,051,961
当期変動額				
当期純損失(△)		△86,162		△86,162
自己株式の取得	△99,342	△99,342		△99,342
当期変動額合計	△99,342	△185,504	—	△185,504
当期末残高	△99,352	866,159	298	866,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△77,759	△83,722
減価償却費	2,491	1,189
レンタル資産償却費	2,766	14,198
減損損失	10,273	5,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,300	△750
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△1,214	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,302	△17,184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,899	2,196
長期未払金の増減額(△は減少)	—	18,281
受取利息	△7	△62
支払利息	7,140	8,173
棚卸資産除却損	7,747	6,401
受取手数料	△600	—
受取賠償金	△1,200	△1,200
事業譲渡益	△135,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	89,597	△218,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△150,651	△324,173
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,408	△54,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,349	4,891
未払金の増減額(△は減少)	5,416	△14,507
レンタル資産の取得による支出	△4,553	△75,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,928	△13,928
その他	△20,426	16,804
小計	△372,321	△726,931
利息の受取額	7	62
利息の支払額	△7,667	△8,249
法人税等の支払額	△2,271	△3,245
賠償金の受取額	1,200	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△381,052	△737,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,412	△6,023
貸付金の回収による収入	321	—
資産除去債務の履行による支出	△9,000	—
差入保証金の差入による支出	△398	△130
差入保証金の回収による収入	18,690	119
事業譲渡による収入	248,615	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,816	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△136,673
リース債務の返済による支出	△136	—
新株予約権の発行による収入	298	—
自己株式の取得による支出	—	△99,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,165	63,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,929	△679,214
現金及び現金同等物の期首残高	665,464	1,090,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,394	411,180

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	183.56円	158.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.14円	△15.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△81,005	△86,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△81,005	△86,162
期中平均株式数(株)	5,729,395	5,619,450

(重要な後発事象)

親会社の異動

当社の親会社であります株式会社ショーケースは、2024年11月14日開催の取締役会において、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、2024年12月13日付で株式会社ショーケースはAIフュージョンキャピタルグループ株式会社の子会社となりました。

これに伴い、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社は、株式会社ショーケースを通じて当社の普通株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	3,737,284	91.4	4,670,502	98.7	125.0
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
① 通信機器販売	261,118	6.4	—	—	—
② 受取手数料収入	68,582	1.7	—	—	—
小計	329,700	8.1	—	—	—
(3) その他の事業	千円	%	千円	%	%
小計	22,215	0.5	61,488	1.3	276.8
売上高合計	4,089,201	100.0	4,731,991	100.0	115.7

(注) 移動体通信関連事業は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了しております。